

財務状況把握の結果概要

東海財務局融資課

(対象年度:平成29年度)

◆対象団体

都道府県名	団体名
愛知県	安城市

◆基本情報

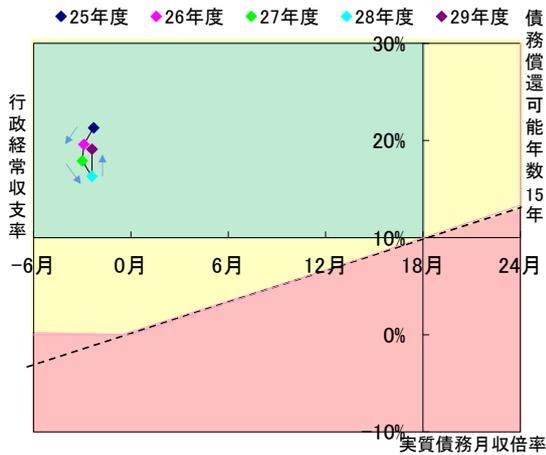
財政力指数	1.28	標準財政規模(百万円)	41,781
H30.1.1人口(人)	188,071	平成29年度職員数(人)	996
面積(Km ²)	86.05	人口千人当たり職員数(人)	5.3

(単位:千人)

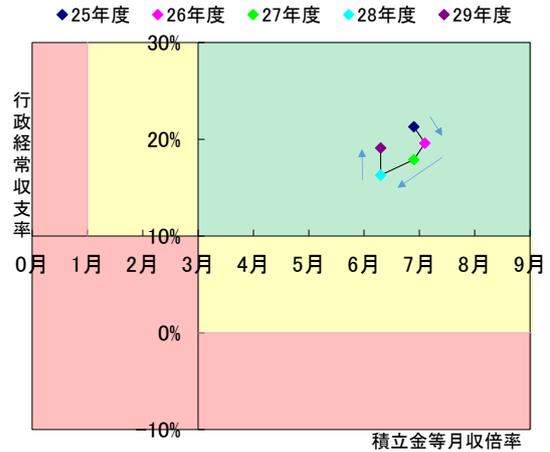
	総人口	年齢別人口構成				産業別人口構成							
		年少人口 (15歳未満)	構成比	生産年齢人口 (15歳~64歳)	構成比	老年人口 (65歳以上)	構成比	第一次産業 就業人口	構成比	第二次産業 就業人口	構成比	第三次産業 就業人口	構成比
17年国調	170.3	29.0	17.0%	117.6	69.1%	23.6	13.8%	2.9	3.2%	40.1	44.1%	46.6	51.2%
22年国調	178.7	29.6	16.6%	119.0	67.0%	29.2	16.4%	2.4	2.8%	37.7	44.0%	45.5	53.2%
27年国調	184.1	28.8	15.7%	118.6	64.7%	35.9	19.6%	2.2	2.6%	38.3	43.6%	47.3	53.8%
27年国調	全国平均		12.6%		60.7%		26.6%		4.0%		25.0%		71.0%
	愛知県平均		13.8%		62.4%		23.8%		2.2%		33.6%		64.3%

◆ヒアリング等の結果概要

債務償還能力



資金繰り状況



債務高水準		積立低水準		収支低水準		該当なし	✓
【要因】		【要因】		【要因】			
建設債		建設投資目的の取崩し		地方税の減少			
実質的な債務	債務負担行為に基づく支出予定額	資金繰り目的の取崩し		人件費の増加			
	公営企業会計等の資金不足額	積立原資が低水準		物件費の増加			
	土地開発公社に係る普通会計の負担見込額	その他		扶助費の増加			
	第三セクター等に係る普通会計の負担見込額			補助費等・繰出金の増加			
その他				その他			

◆財務指標の経年推移

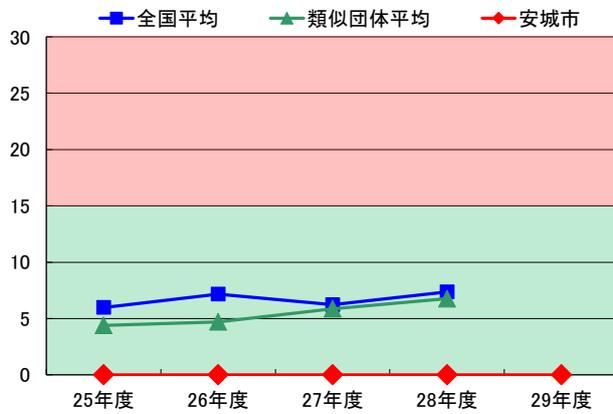
<財務指標>

類似団体区分
都市IV-2

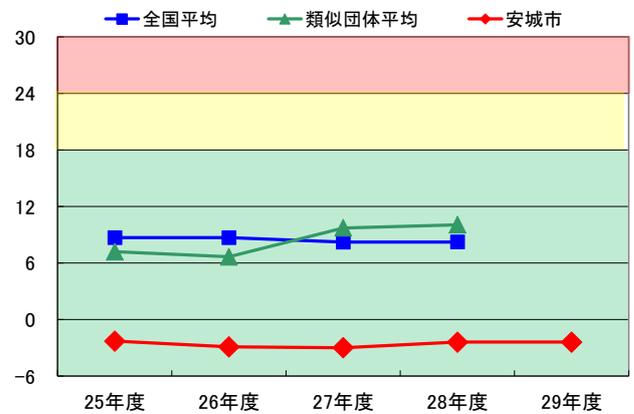
	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	類似団体 平均値	全国 平均値	(参考) 愛知県 平均値
債務償還可能年数	0.0年	0.0年	0.0年	0.0年	0.0年	6.8年	7.4年	5.7年
実質債務月収倍率	▲ 2.3月	▲ 2.9月	▲ 3.0月	▲ 2.4月	▲ 2.4月	10.1月	8.2月	5.8月
積立金等月収倍率	6.9月	7.1月	6.9月	6.3月	6.3月	3.9月	7.5月	4.9月
行政経常収支率	21.3%	19.6%	17.9%	16.3%	19.1%	13.2%	12.7%	12.5%

※平均値は、いずれも28年度

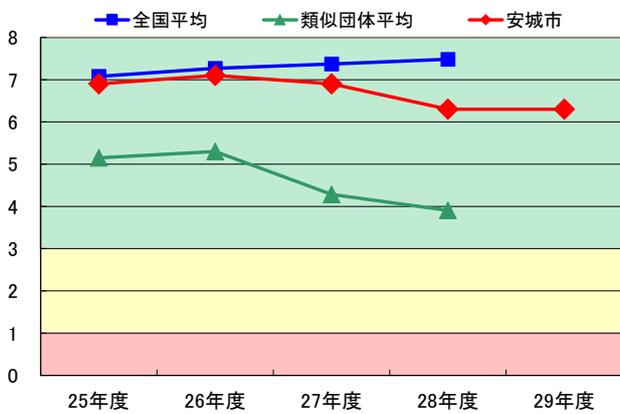
債務償還可能年数5カ年推移 (単位:年)



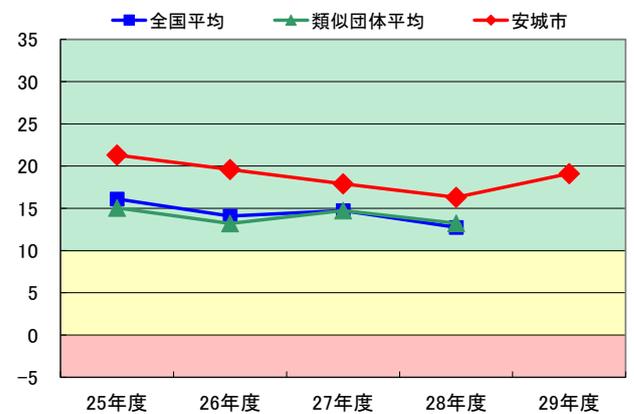
実質債務月収倍率5カ年推移 (単位:月)



積立金等月収倍率5カ年推移 (単位:月)



行政経常収支率5カ年推移 (単位:%)



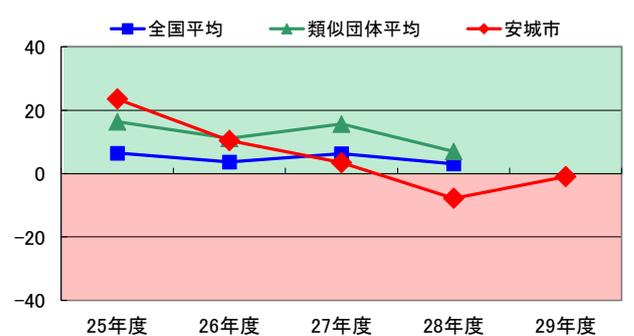
<参考指標>

健全化判断比率	安城市	早期健全化基準	財政再生基準
実質赤字比率	-	11.41%	20.00%
連結実質赤字比率	-	16.41%	30.00%
実質公債費比率	1.0%	25.0%	35.0%
将来負担比率	-	350.0%	-

(29年度)

基礎的財政収支(プライマリー・バランス)5カ年推移

(単位:億円)



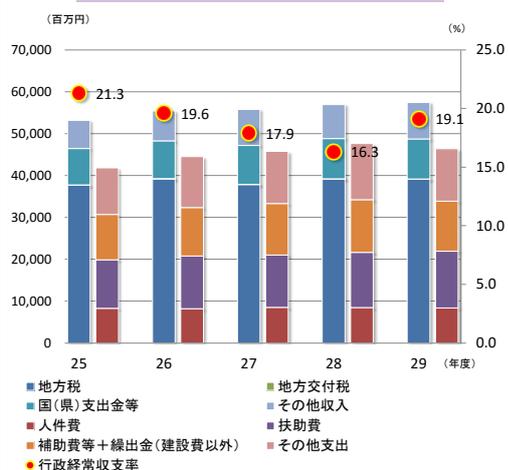
※ 基礎的財政収支 = [歳入 - (地方債 + 繰越金 + 基金取崩)]
 - [歳出 - (公債費 + 基金積立)]
 ※ 基金は財政調整基金及び減債基金
 (基金積立には決算剰余金処分による積立額を含まない。)

※1. 債務償還可能年数について、分子(実質債務)が0以下となる場合は「0.0年」を表示する。分子(実質債務)が0より大きく、かつ分母(行政経常収支)が0以下となる場合は空白で表示する。
 ※2. 右上部表中の平均値については、各団体の28年度計数を単純平均したものである。
 ※3. 上記グラフ中の「類似団体平均」の類型区分については、28年度の類型区分による。
 ※4. 平均値の算出において、債務償還可能年数と実質債務月収倍率における分子(実質債務)がマイナスの場合には「0(年・月)」として単純平均している。

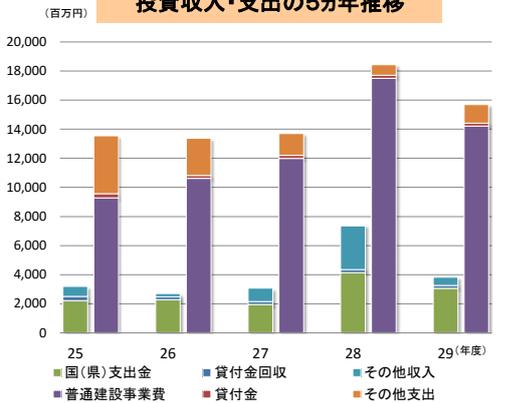
◆行政キャッシュフロー計算書

	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	構成比	(百万円)	類似団体平均値 (28年度)	構成比
■行政活動の部■									
地方税	37,662	39,191	37,841	39,185	39,098	68.1%	27,823	50.5%	
地方譲与税・交付金	3,384	3,588	5,185	4,709	5,132	8.9%	4,267	7.7%	
地方交付税	60	52	55	23	51	0.1%	8,167	14.8%	
国(県)支出金等	8,698	9,011	9,285	9,591	9,576	16.7%	11,559	21.0%	
分担金及び負担金・寄附金	196	310	204	244	276	0.5%	745	1.4%	
使用料・手数料	1,668	1,678	1,675	1,692	1,740	3.0%	1,567	2.8%	
事業等収入	1,490	1,584	1,526	1,474	1,528	2.7%	942	1.7%	
行政経常収入	53,158	55,414	55,772	56,920	57,401	100.0%	55,070	100.0%	
人件費	8,287	8,182	8,495	8,465	8,386	14.6%	10,620	19.3%	
物件費	9,994	10,936	11,246	12,081	11,268	19.6%	9,242	16.8%	
維持補修費	846	1,050	1,008	1,194	1,185	2.1%	760	1.4%	
扶助費	11,545	12,608	12,518	13,173	13,508	23.5%	14,158	25.7%	
補助費等	5,659	6,082	6,680	6,929	6,295	11.0%	5,666	10.3%	
繰出金(建設費以外)	5,209	5,456	5,613	5,655	5,644	9.8%	6,671	12.1%	
支払利息 (うち一時借入金利息)	258	214	178	138	119	0.2%	533	1.0%	
行政経常支出	41,798	44,528	45,737	47,635	46,405	80.8%	47,649	86.5%	
行政経常収支	11,360	10,886	10,035	9,284	10,996	19.2%	7,421	13.5%	
特別収入	1,102	615	772	888	671		557		
特別支出	-	-	-	-	-		174		
行政収支(A)	12,462	11,502	10,807	10,173	11,666		7,804		
■投資活動の部■									
国(県)支出金	2,216	2,271	1,944	4,137	3,053	79.9%	1,943	41.5%	
分担金及び負担金・寄附金	1	2	10	21	7	0.2%	202	4.3%	
財産売却収入	133	220	206	131	80	2.1%	141	3.0%	
貸付金回収	287	207	206	205	205	5.4%	1,949	41.6%	
基金取崩	551	1	701	2,854	477	12.5%	447	9.6%	
投資収入	3,187	2,701	3,069	7,349	3,823	100.0%	4,682	100.0%	
普通建設事業費	9,281	10,617	11,995	17,505	14,217	371.9%	9,452	201.9%	
繰出金(建設費)	472	667	556	474	558	14.6%	155	3.3%	
投資及び出資金	33	81	71	84	137	3.6%	257	5.5%	
貸付金	287	207	206	205	205	5.4%	1,890	40.4%	
基金積立	3,475	1,799	877	169	585	15.3%	589	12.6%	
投資支出	13,548	13,371	13,706	18,438	15,702	410.7%	12,342	263.6%	
投資収支	▲10,361	▲10,670	▲10,637	▲11,089	▲11,879	▲310.7%	▲7,659	▲163.6%	
■財務活動の部■									
地方債 (うち臨財債等)	1,598	1,731	1,660	3,866	2,862	100.0%	5,293	100.0%	
翌年度繰上充用金	-	-	-	-	-	0.0%	-	0.0%	
財務収入	1,598	1,731	1,660	3,866	2,862	100.0%	5,293	100.0%	
元金償還額 (うち臨財債等)	2,550	2,430	2,403	2,549	2,671	93.3%	6,142	116.0%	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	0.0%	-	0.0%	
財務支出(B)	2,550	2,430	2,403	2,549	2,671	93.3%	6,142	116.0%	
財務収支	▲952	▲699	▲743	1,317	191	6.7%	▲848	▲16.0%	
収支合計	1,149	133	▲574	401	▲22		▲704		
償還後行政収支(A-B)	9,912	9,072	8,404	7,623	8,995		1,662		
■参考■									
実質債務 (うち地方債現在高)	▲10,344 (18,465)	▲13,473 (17,765)	▲14,017 (17,022)	▲11,400 (18,339)	▲11,549 (18,529)		45,127 (61,061)		
積立金等残高	30,984	32,899	32,479	30,181	30,255		18,090		

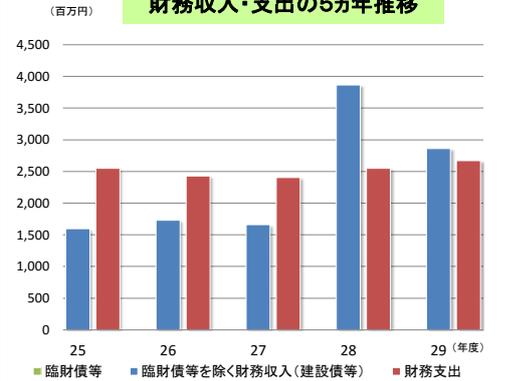
行政経常収入・支出の5カ年推移



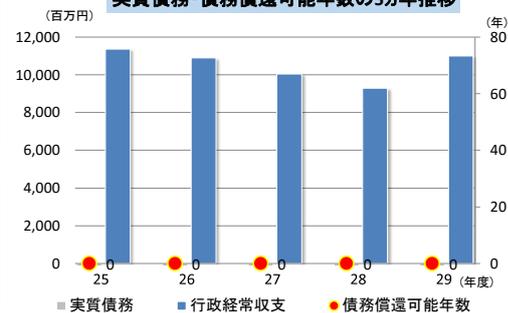
投資収入・支出の5カ年推移



財務収入・支出の5カ年推移



実質債務・債務償還可能年数の5カ年推移



◆ヒアリングを踏まえた総合評価

1. 債務償還能力について

債務償還能力の評価については、債務償還可能年数及び債務償還可能年数を構成する実質債務月収倍率と行政経常収支率を利用して、ストック面（債務の水準）及びフロー面（償還原資の獲得状況）の両面から行っている。

【診断結果】

債務償還能力については、留意すべき状況にはないと考えられる。

①ストック面（債務の水準）

債務の水準を示す実質債務月収倍率は、平成22年度以降マイナスと、実質無借金の状況で推移しており、平成29年度（診断対象年度）では▲2.4月と、当方の診断基準（18月）を下回っていることから、債務高水準の状況にはない。

なお、平成28年度の実質債務月収倍率▲2.4月は、類似団体平均10.1月と比較すると優位している。

②フロー面（償還原資の獲得状況（＝経常的な資金繰りの余裕度））

償還原資の獲得状況を示す行政経常収支率は、直近5年間15%以上で推移しており、平成29年度では19.1%と、当方の診断基準（10%）以上となっていることから、収支低水準の状況にはない。

なお、平成28年度の行政経常収支率16.3%は、類似団体平均13.2%と比較すると優位している。

※平成29年度の債務償還可能年数0.0年は、当方の診断基準（15年）を下回っている。なお、平成28年度の債務償還可能年数0.0年は、類似団体平均6.8年と比較すると優位している。

2. 資金繰り状況について

資金繰り状況の評価については、積立金等月収倍率と行政経常収支率を利用して、ストック面（資金繰り余力としての積立金等の水準）及びフロー面（経常的な資金繰りの余裕度）の両面から行っている。

【診断結果】

資金繰り状況については、留意すべき状況にはないと考えられる。

①ストック面（資金繰り余力としての積立金等の水準）

資金繰り余力の水準を示す積立金等月収倍率は直近5年間6月以上で推移しており、平成29年度では6.3月と、当方の診断基準（3月）以上となっていることから、積立低水準の状況にはない。

なお、平成28年度の積立金等月収倍率6.3月は、類似団体平均3.9月と比較すると優位している。

②フロー面（経常的な資金繰りの余裕度）

経常的な資金繰りの余裕度を示す行政経常収支率は、直近5年間15%以上で推移しており、平成29年度では19.1%と、当方の診断基準（10%）以上となっていることから、収支低水準の状況にはない。

なお、平成28年度の行政経常収支率16.3%は、類似団体平均13.2%と比較すると優位している。

●財務指標の経年推移

	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	類似団体平均値 (28年度)
債務償還可能年数	0.1年	0.2年	0.0年	6.8年							
実質債務月収倍率	0.5月	0.4月	▲0.1月	▲0.4月	▲1.0月	▲2.3月	▲2.9月	▲3.0月	▲2.4月	▲2.4月	10.1月
積立金等月収倍率	6.8月	6.8月	6.2月	6.2月	6.4月	6.9月	7.1月	6.9月	6.3月	6.3月	3.9月
行政経常収支率	28.1%	22.2%	20.6%	14.9%	15.6%	21.3%	19.6%	17.9%	16.3%	19.1%	13.2%

※「参考1 財務上の問題把握の診断基準」のとおり、債務高水準、積立低水準、収支低水準となっている場合は、赤色で表示。
財務上の問題には、該当しないものの、診断基準の定義②のうち一つの指標に該当している場合は、黄色で表示。

参考1 財務上の問題把握の診断基準

財務上の問題点	定義
債務高水準	①実質債務月収倍率24月以上 ②実質債務月収倍率18月以上かつ 債務償還可能年数15年以上
積立低水準	①積立金等月収倍率1月未満 ②積立金等月収倍率3月未満かつ 行政経常収支率10%未満
収支低水準	①行政経常収支率0%以下 ②行政経常収支率10%未満かつ 債務償還可能年数15年以上

参考2 財務指標の算式

- 債務償還可能年数＝実質債務／行政経常収支
- 実質債務月収倍率＝実質債務／（行政経常収入／12）
- 積立金等月収倍率＝積立金等／（行政経常収入／12）
- 行政経常収支率＝行政経常収支／行政経常収入

※実質債務＝地方債現在高＋有利子負債相当額－積立金等
有利子負債相当額＝債務負担行為支出予定額＋公営企業会計等資金不足額等
積立金等＝現金預金＋その他特定目的基金
現金預金＝歳計現金＋財政調整基金＋減債基金

3. 財務の健全性等に関する事項

【収支系統】

○過去から収支低水準となっていない理由・背景

貴市は、明治用水の豊かな水に育まれ、大正末から昭和初期にかけて「日本デンマーク」と呼ばれるなど農業先進都市として発展してきた。戦後、道路・鉄道等の交通利便性の高さや工場誘致条例の制定などが相俟って、自動車産業関連企業等が集積し、昭和後期には急速に人口が増加するなど都市化が進展した。現在においては周辺都市とともに世界的なものづくり産業拠点の一翼を担う都市となっている。

こうしたことから、収入面では、安定した地方税(固定資産税、個人住民税、法人住民税)収入を得ており、行政経常収入に占める自主財源の割合は約75%(類似団体中1位/17団体中)となっている。

一方、支出面では、公共施設管理・保守等の委託料の増加に伴って物件費の支出額が多くなっている。しかしながら、計画的な職員採用による人件費抑制や行政改革大綱に基づく行財政改革により支出削減の取組を行ってきたことから、収入規模に比較して大幅に抑制された支出規模となっている。

したがって、過去5年間、行政経常収支率は10%以上で推移しており、収支低水準となっていない。

【債務系統】

○過去から債務高水準となっていない理由・背景

貴市は、年度間の収入の調整及び住民負担の世代間公平の調整という趣旨に適合する事業の財源として、地方債を発行している。この趣旨に則り、南明治土地区画整理事業に加え、中心市街地拠点(アンフォーレ)建設整備や体育館大規模改修事業など大型事業の財源として起債した平成28、29年度には、起債額が償還額を上回り、地方債残高が増加している。

しかしながら、実質債務の控除項目である積立金等を後述のとおり積み立ててきたことから、積立金等残高が地方債等の残高を上回っており、実質的に無借金の状態となっている。

したがって、過去5年間、実質債務月収倍率は18.0月を大幅に下回っており、債務高水準となっていない。

(参考)平成29年度実質債務(残高のマイナスは無借金の状況を表している。)

▲11,549百万円＝18,529百万円＋176百万円－30,255百万円

※実質債務＝地方債残高＋有利子負債相当額－積立金等残高

【積立系統】

○過去から積立低水準となっていない理由・背景

貴市は、景気動向による歳入の変動に備えて当初予算の約10%(60億円)を目安として財政調整基金を積み立てている。また、都市基盤整備、教育施設整備及び清掃施設整備等に備えて計画的にその他特定目的基金を積み立てている。

平成29年度の積立金等残高は、中心市街地拠点建設整備事業(平成28年度)の財源とするための取崩し等により、ピークであった平成26年度に比べ、減少(▲2,645百万円)しているものの、積立金等残高は、標準財政規模(41,781百万円)の7割以上の水準となっている。

したがって、過去5年間、積立金等月収倍率は3.0月を上回っており、積立低水準となっていない。

3. 財務の健全性等に関する事項

【今後の見通し】

計画名：第8次安城市総合計画実施計画

計画期間：平成30～32年度

策定年度：平成29年度

前提条件：平成29年度決算見込み額に対し、個別の増減要因、実施計画上の査定額及び過去3年の伸び率等を勘案して作成している。工業団地への企業進出等の個別事案の影響は盛り込んでいない。

また、積立金について、地方財政法に規定する各会計年度の決算剰余金に係る積み立て分は当計画の残高に含まれていないため、各年度の決算の状況によっては、積立金残高や積立金等に関連する指標値が上振れする可能性がある。

進捗状況：計画初年度のため、進捗状況を判断できない。

指標	平成29年度(2017)		平成32年度(2020)		主な要因
	指標値	結果	指標値	見通し	
			29年度比		
債務償還 可能年数 実質債務 行政経常収支	0.0年	診断基準に 該当せず。	0.7年	診断基準に 該当せず。	○実質債務(分子)の増加 ・実質債務の控除項目である積立 金等の減少(名鉄新安城駅改修事 業、文化センター大規模改修事業等 に伴うもの) ○行政経常収支(分母)の減少 ・法人住民税率の改定に伴う地方税 の減少 ・教育情報活用事業の推進や消費 税率の改定に伴う物件費の増加 ・子育て支援の拡充に伴う扶助費の 増加
長期化					
実質債務月 収倍率 実質債務 (行政経常収入 ÷12)	▲2.4月		0.9月		
積立金等月 収倍率 積立金等残高 (行政経常収入 ÷12)	6.3月		上昇		
			3.0月		
行政経常収 支率 行政経常収支 行政経常収入	19.1%	低下	○積立金等(分子)の減少 ・名鉄新安城駅改修事業、文化セン ター大規模改修事業等に伴う各基 金の減少等 ○行政経常収支(分子)の減少 ・法人住民税率の改定に伴う地方税 の減少 ・教育情報活用事業の推進や消費 税率の改定に伴う物件費の増加 ・子育て支援の拡充に伴う扶助費の 増加		
		10.5%			
			低下		

3. 財務の健全性等に関する事項

【その他の留意点】

○「幸せつながる健幸都市 安城」の実現に向けて

貴市は、将来の少子高齢化に備え、「健幸都市推進プロジェクト」を重点戦略として第8次安城市総合計画(平成28年度(2016年度)～平成35年度(2023年度))を策定し、各種施策を推進しているところである。

平成29年度まで実質的に無借金状況となっており、健全財政を維持しつつ、上記計画のまちづくり施策の一環として、南明治土地区画整理事業や官民協働による中心市街地拠点施設(アンフォーレ)整備事業等の大規模建設事業を実施してきた。

また、現在は、榎前地区工業団地への企業誘致に加え、「がんばる中小企業活性化事業」や、デンプーク、安城七夕まつり及びソフトボール専用球場等を活用した「観光×健康×スポーツ 地域資源を最大限に活用したまちのにぎわいの創出」等を実施し、ものづくり産業の強みを伸ばしつつ、産業の多様化に向けた取組を行うことにより、地域経済の拡大及び市民の健康寿命の延伸を図っている。

今後においても、多様な主体との連携・協働によって上記取組等を着実に推進し、貴市の特性に応じた経済基盤の更なる強化及び快適で魅力ある生活環境の整備を図ることによって、健全財政を堅持しつつ、「幸せつながる健幸都市 安城」の実現に努められたい。

○公共施設等管理について

貴市は人口増加に伴って公共建築物及びインフラ施設(以下「公共施設等」という。)の整備を一斉に進めてきたことから、「安城市公共施設等総合管理計画」(平成29年3月)によると、現在、公共建築物のうち、半数以上が築30年を経過しているなど、老朽化の進行が課題となっている。

したがって、安城市公共施設等総合管理計画に基づき、個別施設計画を策定することにより、公共施設等の計画的な予防保全・長寿命化の取組を着実に実施し、財政負担の軽減・平準化を図ることなどによって、持続可能で安定的な行財政運営に資する総合的かつ計画的な公共施設等管理を推進されたい。